

**平成22（2010）年 工業統計調査の結果**

**（平成22年12月31日現在）**



# I 調査のあらまし

## 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される基幹統計調査である。

## 3 調査の期日

平成 22 年 12 月 31 日現在で調査した。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）による「大分類 E- 製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。

## 5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

## 6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。本資料の 4 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

なお、平成 20 年調査から日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載しているため、以前に公表した数値と相違がある。

## 7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

## 8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。
  - ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

- イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記に該当する者
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

- (3) 現金給与総額とは、平成22年1年間に、常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等）の額の合計である。
- (4) 原材料使用額等とは、平成22年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成22年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の企業が所有する原材料又は製品に賃加工をして、平成22年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} \times *)$$

$$+ \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

(\*) 消費税を除く内国消費税額=酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

- (6) ここに掲げる統計表中の産業類型（3区分）に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成 19 年 11 月 6 日改訂（告示），平成 20 年 4 月 1 日調査から適用

旧分類

新分類（第 12 回改訂）

F 一 製 造 業

E 一 製 造 業

09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	11 繊維工業 （「繊維工業」「衣服、その他の繊維製品製造業」を統合、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」より一部移設）
12 衣服・その他の繊維製品製造業	12 木材・木製品製造業（家具を除く） （「レシプロ・紙・紙加工品製造業」より一部移設）
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	13 家具・装備品製造業
14 家具・装備品製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	15 印刷・同関連業
16 印刷・同関連業	16 化学工業
17 化学工業	17 石油製品・石炭製品製造業
18 石油製品・石炭製品製造業	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19 ゴム製品製造業
20 ゴム製品製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	21 窯業・土石製品製造業
22 窯業・土石製品製造業	22 鉄鋼業
23 鉄鋼業	23 非鉄金属製造業
24 非鉄金属製造業	24 金属製品製造業
25 金属製品製造業	25 はん用機械器具製造業 （「一般機械器具製造業」から分割）
26 一般機械器具製造業	26 生産用機械器具製造業 （「一般機械器具製造業」から分割）
27 電気機械器具製造業	27 業務用機械器具製造業 （「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」から分割、「その他の製造業」より一部移設）
28 情報通信機械器具製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 （「電気機械器具製造業」より一部移設）
29 電子部品・デバイス製造業	29 電気機械器具製造業
30 輸送用機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業 （「電気機械器具製造業」から分割）
31 精密機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業
32 その他の製造業	32 その他の製造業 （「精密機械器具製造業」より一部移設）

（下線部分）が第 12 回改訂における変更箇所である。

## II 結果の概要

平成22年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事 業 所 数	394 事業所	(前年比 1.3%減)
従 業 者 数	9,183 人	(前年比 2.2%増)
製 造 品 出 荷 額 等	17,363,023 万円	(前年比 1.5%増)

### 1 概 况

平成22年の日本経済は、平成21年から続くエコカー補助金やエコポイント制度などの政策効果にけん引され、企業収益が改善し家計所得にも底堅さが見られるようになったが、デフレ・円高や厳しい財政状況といった重荷を背負ったままの持ち直しとなり、民間需要を中心とした自律的回復には至っていない。

北海道全体の経済状況は、政策効果により個人消費が堅調に推移したもの、年末には政策の終了などから持ち直しの動きに一服感がうかがわれる。また、市内の経済状況は、雇用改善の動きが一部見られるが、全体の景気は低迷し、引き続き厳しい環境が続いている。

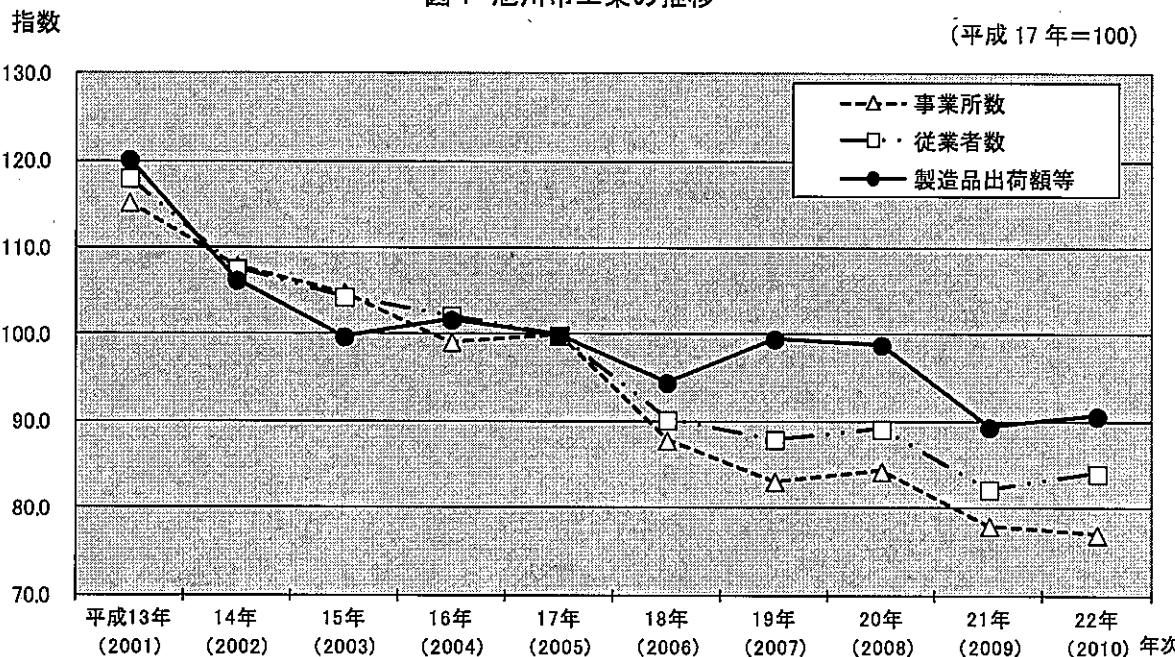
このような中で製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移しているが、本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、事業所数は前年比1.3%減の394事業所、従業者数は同2.2%増の9,183人、製造品出荷額等は1.5%増の1,736億3,023万円となり下げ止まったものの、大きな回復のきざしへは見られない。

表1 旭川市工業の状況

単位:事業所、人、万円

年 次	事業所数	指 数 17年=100	従業者数	指 数 17年=100	製造品出荷額等	指 数 17年=100
平成13年(2001)	589	115.3	12 891	118.0	22 997 044	120.2
14年(2002)	552	108.0	11 755	107.6	20 343 842	106.3
15年(2003)	536	104.9	11 400	104.4	19 104 204	99.8
16年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4
22年(2010)	394	77.1	9 183	84.1	17 363 023	90.7

図1 旭川市工業の推移



## 《参考》

平成22年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料:平成22年工業統計調査結果)

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	950	28 066	46 956 051
旭川市	394	9 183	17 363 023
函館市	318	8 674	18 532 871
小樽市	263	7 720	15 401 540
苫小牧市	212	10 536	95 439 650
釧路市	199	5 296	24 206 671
室蘭市	142	7 975	113 098 888
帯広市	135	4 997	11 289 871
石狩市	129	4 133	10 723 088
北見市	124	3 518	15 633 040
千歳市	91	6 759	22 070 548
江別市	89	3 554	9 768 912
稚内市	86	1 784	5 020 767
根室市	77	2 067	5 772 898
恵庭市	76	4 916	13 630 210
紋別市	76	1 815	4 406 802
岩見沢市	71	2 374	5 803 331
北広島市	68	2 428	6 005 205
網走市	67	1 433	4 035 118
北斗市	60	2 503	5 873 102
(参考)			
全道計	5 931	173 973	595 286 420
全市部計	4 073	130 172	472 360 866
郡部計	1 858	43 801	122 925 554

## 2 事業所数

事業所数は、前年より5事業所（前年比△1.3%）減少し、394事業所となった。

### (1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比23.1%（91事業所）を占め、以下、金属製品製造業が同15.7%（62事業所）、印刷・同関連業が同10.7%（42事業所）、家具・装備品製造業が同9.4%（37事業所）、木材・木製品製造業が同7.6%（30事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図2 事業所数の産業別構成

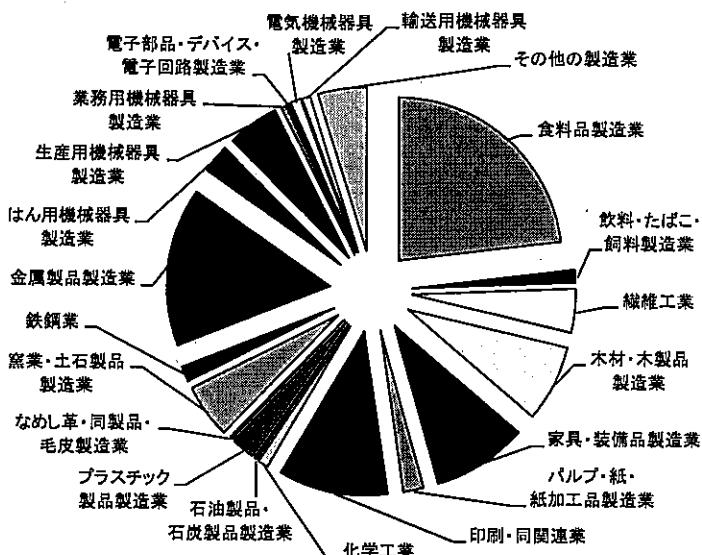


表2 産業別事業所数

単位:事業所、%

産業 (中分類)	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	399	100.0	394	100.0	△ 1.3	100.0
09 食 料 品 製 造 業	90	22.6	91	23.1	1.1	△ 20.0
10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	5	1.3	5	1.3	0.0	0.0
11 繊 織 工 業	18	4.5	17	4.3	△ 5.6	20.0
12 木 材・木 製 品 製 造 業	32	8.0	30	7.6	△ 6.3	40.0
13 家 具・装 備 品 製 造 業	40	10.0	37	9.4	△ 7.5	60.0
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	9	2.3	8	2.0	△ 11.1	20.0
15 印 刷・同 関 連 業	38	9.5	42	10.7	10.5	△ 80.0
16 化 学 工 業	4	1.0	4	1.0	0.0	0.0
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ク 製 品 製 造 業	9	2.3	9	2.3	0.0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	20	5.0	21	5.3	5.0	△ 20.0
22 鉄 鋼 業	5	1.3	6	1.5	20.0	△ 20.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	0.3	-	-	-	20.0
24 金 属 製 品 製 造 業	64	16.0	62	15.7	△ 3.1	40.0
25 はん用機械器具製造業	10	2.5	11	2.8	10.0	△ 20.0
26 生 产 用 機 械 器 具 製 造 業	19	4.8	20	5.1	5.3	△ 20.0
27 業 务 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0.5	2	0.5	0.0	0.0
28 電 子 部 品・デバイス・電 子 回 路 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	1.5	4	1.0	△ 33.3	40.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	1.0	3	0.8	△ 25.0	20.0
32 そ の 他 の 製 造 業	20	5.0	19	4.8	△ 5.0	20.0
基 础 素 材 型 産 業	145	36.3	141	35.8	△ 2.8	80.0
加 工 組 立 型 産 業	42	10.5	41	10.4	△ 2.4	20.0
生 活 関 連 型 産 業	212	53.1	212	53.8	0.0	0.0

## (2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が109事業所（構成比27.7%）で最も多く、次に東旭川地区が70事業所（同17.8%）、東地区が53事業所（同13.5%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

事業所数

図3 地区別事業所数

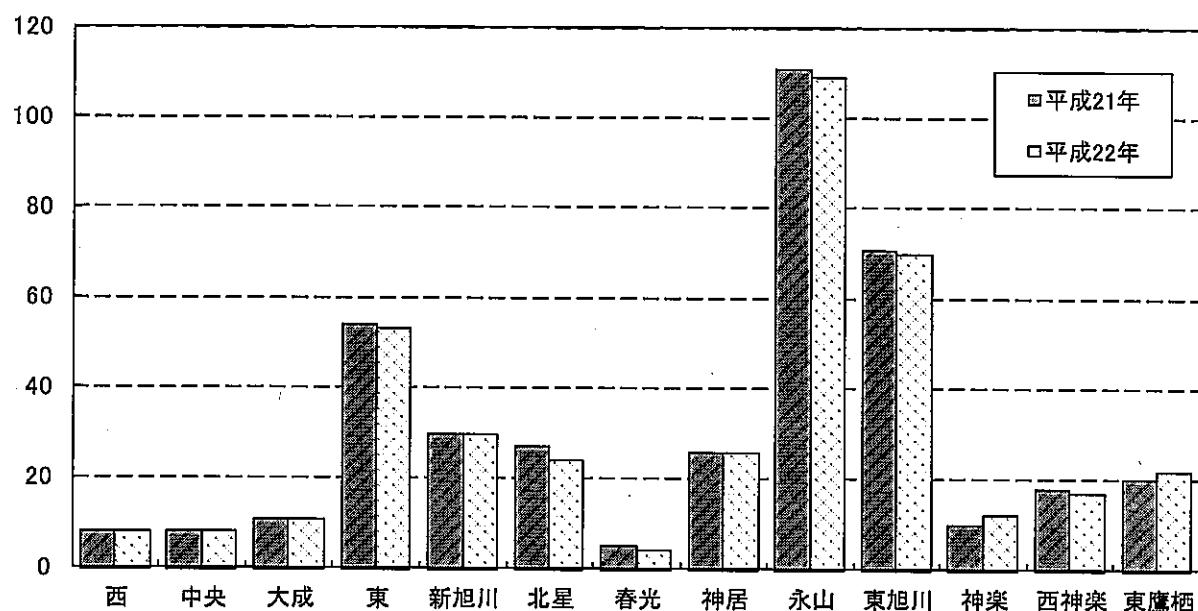


表3 地区別事業所数

単位:事業所, %

地 区 名	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	399	100.0	394	100.0	△ 1.3	100.0
西	8	2.0	8	2.0	0.0	0.0
中 央	8	2.0	8	2.0	0.0	0.0
大 成	11	2.8	11	2.8	0.0	0.0
東	54	13.5	53	13.5	△ 1.9	20.0
新 旭 川	30	7.5	30	7.6	0.0	0.0
北 星	27	6.8	24	6.1	△ 11.1	60.0
春 光	5	1.3	4	1.0	△ 20.0	20.0
神 居	26	6.5	26	6.6	0.0	0.0
永 山	111	27.8	109	27.7	△ 1.8	40.0
東 旭 川	71	17.8	70	17.8	△ 1.4	20.0
神 樂	10	2.5	12	3.0	20.0	△ 40.0
西 神 樂	18	4.5	17	4.3	△ 5.6	20.0
東 鷹 栖	20	5.0	22	5.6	10.0	△ 40.0

### (3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4~9人規模で構成比43.7%（172事業所）を占め、以下10~19人規模が同27.4%（108事業所）、20~29人規模が同12.4%（49事業所）などと続き、4~29人の小規模事業所が8割以上を占め同83.5%（329事業所）となっており、30人以上規模は同16.5%（65事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

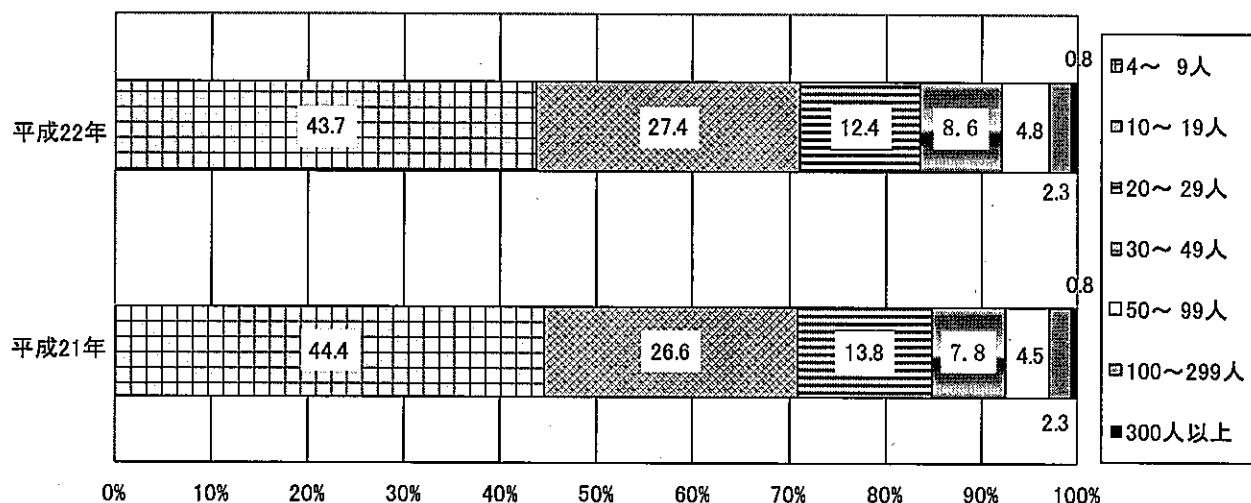


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所、%

従業者規模 (7区分)	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	399	100.0	394	100.0	△ 1.3	100.0
4～9人	177	44.4	172	43.7	△ 2.8	100.0
10～19人	106	26.6	108	27.4	1.9	△ 40.0
20～29人	55	13.8	49	12.4	△ 10.9	120.0
30～49人	31	7.8	34	8.6	9.7	△ 60.0
50～99人	18	4.5	19	4.8	5.6	△ 20.0
100～299人	9	2.3	9	2.3	0.0	0.0
300人以上	3	0.8	3	0.8	0.0	0.0
(再掲)						
4～29人	338	84.7	329	83.5	△ 2.7	180.0
30人以上	61	15.3	65	16.5	6.6	△ 80.0

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比2.7%（9事業所）減、30人以上の規模の事業所は前年比6.6%（4事業所）増となっている。

### 3 従業者数

従業者数は、前年より 200 人（前年比 2.2%）増加し、9,183 人となった。

#### (1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比 33.6% (3,088 人) を占めて最も多く、以下、金属製品製造業が同 9.5% (870 人)、繊維工業が同 8.8% (809 人)、家具・装備品製造業が同 8.0% (732 人)、印刷・同関連業が同 7.8% (718 人) となっており、上位 5 産業で全産業の約 3 分の 2 を占めている。

図 5 従業者数の産業別構成

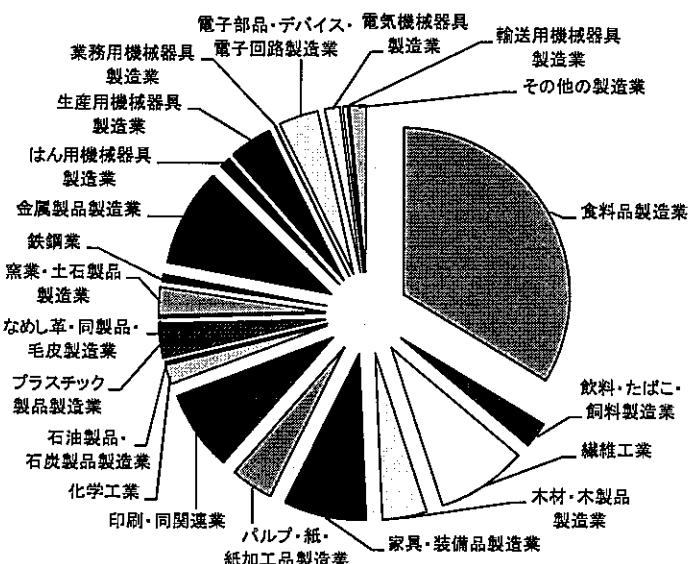


表5 産業別従業者数

単位:人、%

産業 (中分類)	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 983	100.0	9 183	100.0	2.2	100.0
09 食料品製造業	3 024	33.7	3 088	33.6	2.1	32.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	276	3.1	232	2.5	△ 15.9	△ 22.0
11 繊維工業	826	9.2	809	8.8	△ 2.1	△ 8.5
12 木材・木製品製造業	390	4.3	398	4.3	2.1	4.0
13 家具・装備品製造業	506	5.6	732	8.0	44.7	113.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	397	4.4	380	4.1	△ 4.3	△ 8.5
15 印刷・同関連業	663	7.4	718	7.8	8.3	27.5
16 化学工業	171	1.9	172	1.9	0.6	0.5
17 石油製品・石炭製品製造業	12	0.1	11	0.1	△ 8.3	△ 0.5
18 プラスチック製品製造業	302	3.4	304	3.3	0.7	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.0	4	0.0	0.0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	245	2.7	250	2.7	2.0	2.5
22 鉄鋼業	56	0.6	62	0.7	10.7	3.0
23 非鉄金属製造業	7	0.1	-	-	-	△ 3.5
24 金属製品製造業	893	9.9	870	9.5	△ 2.6	△ 11.5
25 はん用機械器具製造業	106	1.2	94	1.0	△ 11.3	△ 6.0
26 生産用機械器具製造業	344	3.8	380	4.1	10.5	18.0
27 業務用機械器具製造業	9	0.1	9	0.1	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	372	4.1	354	3.9	△ 4.8	△ 9.0
29 電気機械器具製造業	138	1.5	130	1.4	△ 5.8	△ 4.0
31 輸送用機械器具製造業	49	0.5	40	0.4	△ 18.4	△ 4.5
32 その他の製造業	193	2.1	146	1.6	△ 24.4	△ 23.5
基礎素材型産業	2 473	27.5	2 447	26.6	△ 1.1	△ 13.0
加工組立型産業	1 018	11.3	1 007	11.0	△ 1.1	△ 5.5
生活関連型産業	5 492	61.1	5 729	62.4	4.3	118.5

前年と比較すると、家具・装備品製造業や鉄工業など9業種が増加となり、その他の製造業や輸送用機械器具製造業など11業種が減少、なめし革・同製品・毛皮製造業と業務用機械器具製造業の2業種が増減なしとなっている。

## (2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,642人（構成比28.8%）で最も多く、次に東地区が1,800人（同19.6%）、東旭川地区が1,721人（同18.7%）などとなっている。

従業者数

図6 地区別従業者数

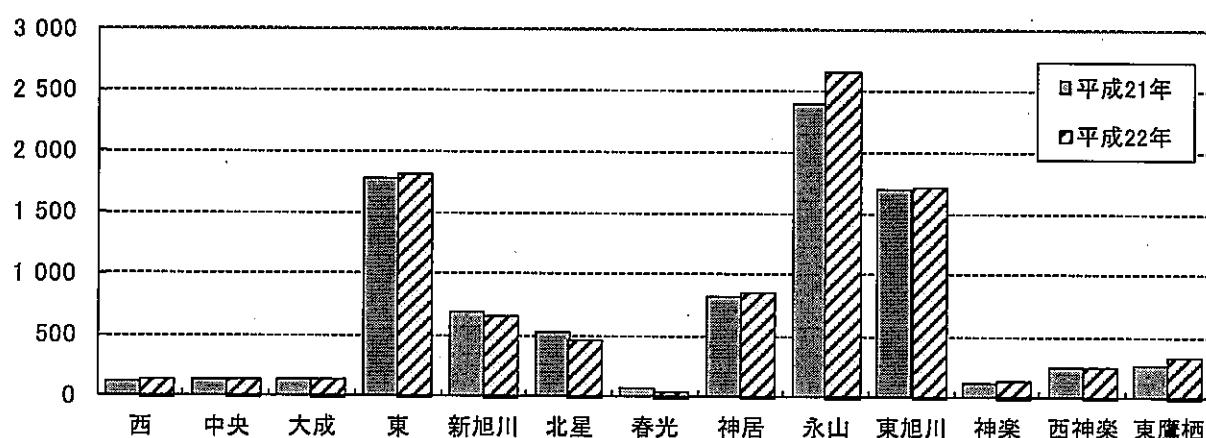


表6 地区別従業者数

単位:人, %

地区名	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 983	100.0	9 183	100.0	2.2	100.0
西	114	1.3	123	1.3	7.9	4.5
中 央	135	1.5	128	1.4	△ 5.2	△ 3.5
大 成	127	1.4	124	1.4	△ 2.4	△ 1.5
東	1 787	19.9	1 800	19.6	0.7	6.5
新 旭 川	687	7.6	640	7.0	△ 6.8	△ 23.5
北 星	524	5.8	448	4.9	△ 14.5	△ 38.0
春 光	63	0.7	32	0.3	△ 49.2	△ 15.5
神 居	824	9.2	846	9.2	2.7	11.0
永 山	2 396	26.7	2 642	28.8	10.3	123.0
東 旭 川	1 690	18.8	1 721	18.7	1.8	15.5
神 樂	114	1.3	123	1.3	7.9	4.5
西 神 樂	251	2.8	240	2.6	△ 4.4	△ 5.5
東 鷹 栖	271	3.0	316	3.4	16.6	22.5

### (3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが100～299人規模の構成比17.5%（1,610人）で、次に10～19人規模の同16.1%（1,478人）、以下30～49人規模の同14.5%（1,328人）など突出して多い規模はなく、分散している。また、4～29人規模の同40.4%に対して、30人以上規模は同59.6%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

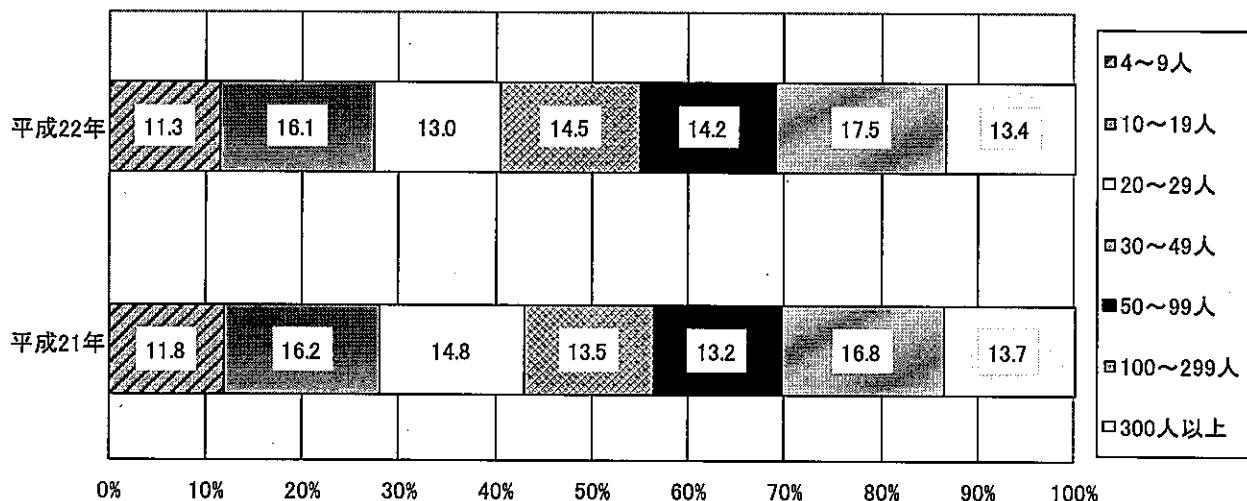


表7 従業者規模別従業者数

単位:人, %

従業者規模 (7区分)	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 983	100.0	9 183	100.0	2.2	100.0
4 ~ 9人	1 061	11.8	1 034	11.3	△ 2.5	△ 13.5
10 ~ 19人	1 456	16.2	1 478	16.1	1.5	11.0
20 ~ 29人	1 325	14.8	1 198	13.0	△ 9.6	△ 63.5
30 ~ 49人	1 216	13.5	1 328	14.5	9.2	56.0
50 ~ 99人	1 188	13.2	1 304	14.2	9.8	58.0
100 ~ 299人	1 507	16.8	1 610	17.5	6.8	51.5
300人以上	1 230	13.7	1 231	13.4	0.1	0.5
(再掲)						
4 ~ 29人	3 842	42.8	3 710	40.4	△ 3.4	△ 66.0
30人以上	5 141	57.2	5 473	59.6	6.5	166.0

前年と比較すると、20～29人規模が前年比9.6%（127人）減、4～9人規模が2.5%（27人）減となったほかは、50～99人規模が同9.8%（116人）増、30～49人規模が同9.2%（112人）増をはじめとして、前年比増となっている。

#### 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より 25 億 22 万円増加し（前年比 1.5%），1,736 億 3,023 万円となつた。

図 8 製造品出荷額等の産業別構成

##### (1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比 27.5%（478 億円、1 億円未満四捨五入以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が同 16.7%（290 億円）、金属製品製造業が同 7.8%（136 億円）となっており、上位 3 産業で全産業の 5 割以上を占めている。

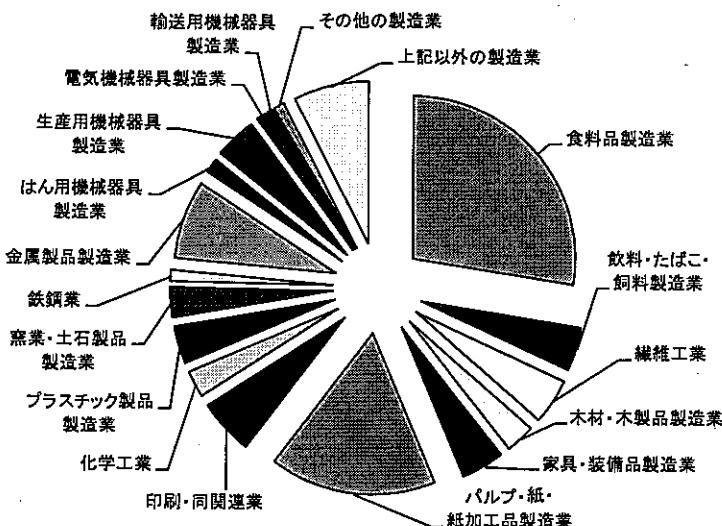


表8 産業別製造品出荷額等

単位:万円, %

産業 (中分類)	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	17 113 001	100.0	17 363 023	100.0	1.5	100.0
09 食料品製造業	4 991 341	29.2	4 780 763	27.5	△ 4.2	△ 84.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	897 011	5.2	761 155	4.4	△ 15.1	△ 54.3
11 繊維工業	807 469	4.7	787 221	4.5	△ 2.5	△ 8.1
12 木材・木製品製造業	530 948	3.1	510 393	2.9	△ 3.9	△ 8.2
13 家具・装備品製造業	414 792	2.4	744 020	4.3	79.4	131.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 990 377	17.5	2 900 927	16.7	△ 3.0	△ 35.8
15 印刷・同関連業	791 484	4.6	958 934	5.5	21.2	67.0
16 化学会社	477 246	2.8	462 950	2.7	△ 3.0	△ 5.7
18 プラスチック製品製造業	532 090	3.1	649 738	3.7	22.1	47.1
21 窯業・土石製品製造業	493 383	2.9	524 019	3.0	6.2	12.3
22 鉄鋼業	170 505	1.0	193 421	1.1	13.4	9.2
24 金属製品製造業	1 425 284	8.3	1 358 833	7.8	△ 4.7	△ 26.6
25 はん用機械器具製造業	289 406	1.7	248 274	1.4	△ 14.2	△ 16.5
26 生産用機械器具製造業	628 007	3.7	726 352	4.2	15.7	39.3
29 電気機械器具製造業	182 113	1.1	164 589	0.9	△ 9.6	△ 7.0
31 輸送用機械器具製造業	163 513	1.0	97 991	0.6	△ 40.1	△ 26.2
32 その他の製造業	200 332	1.2	185 033	1.1	△ 7.6	△ 6.1
上記以外の製造業	1 127 700	6.6	1 308 410	7.5	16.0	72.3
基礎素材型産業	6 719 545	39.3	6 674 311	38.4	△ 0.7	△ 18.1
加工組立型産業	2 286 094	13.4	2 467 156	14.2	7.9	72.4
生活関連型産業	8 107 362	47.4	8 221 556	47.4	1.4	45.7

## (2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が471億円（構成比27.1%）で最も多くなっている。以下、東地区が344億円（同19.8%）、新旭川地区が335億円（同19.3%）、東旭川地区が249億円（同14.3%）などとなっており、この4地区で全市の8割以上を占めている。

億円

図9 地区別製造品出荷額等

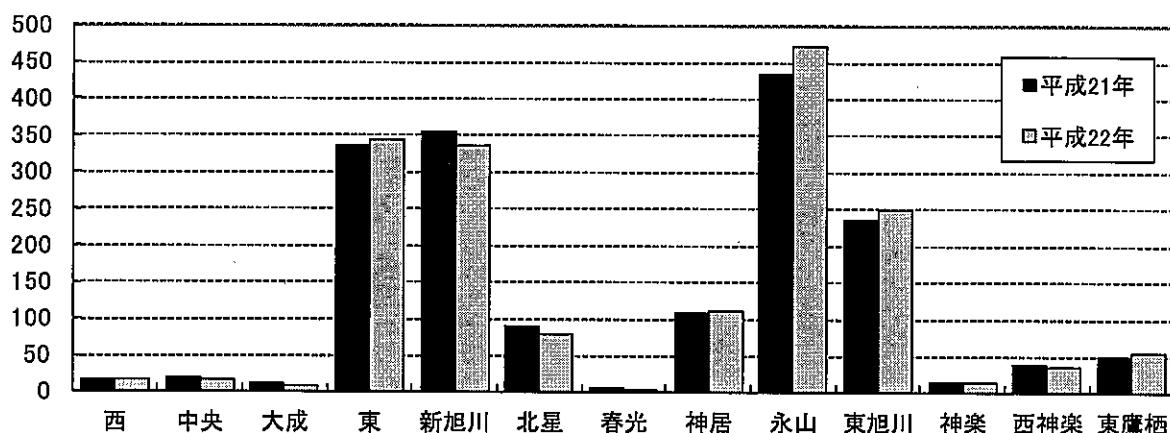


表9 地区別製造品出荷額等

単位:万円, %

地 区 名	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	17 113 001	100.0	17 363 023	100.0	1.5	100.0
西	158 553	0.9	151 571	0.9	△ 4.4	△ 2.8
中 央	175 561	1.0	168 756	1.0	△ 3.9	△ 2.7
大 成	98 901	0.6	90 462	0.5	△ 8.5	△ 3.4
東	3 362 102	19.6	3 441 108	19.8	2.3	31.6
新 旭 川	3 556 008	20.8	3 354 805	19.3	△ 5.7	△ 80.5
北 星	893 955	5.2	794 060	4.6	△ 11.2	△ 40.0
春 光	46 120	0.3	29 881	0.2	△ 35.2	△ 6.5
神 居	1 094 449	6.4	1 100 481	6.3	0.6	2.4
永 山	4 341 159	25.4	4 706 275	27.1	8.4	146.0
東 旭 川	2 365 038	13.8	2 489 719	14.3	5.3	49.9
神 樂	142 554	0.8	142 824	0.8	0.2	0.1
西 神 樂	383 148	2.2	358 716	2.1	△ 6.4	△ 9.8
東 鷹 栖	495 453	2.9	534 365	3.1	7.9	15.6

### (3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、100～299人規模が構成比26.3%（456億円）と最も多く、以下、50～99人規模が同17.2%（298億円）、20～29人規模が同14.6%（253億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成

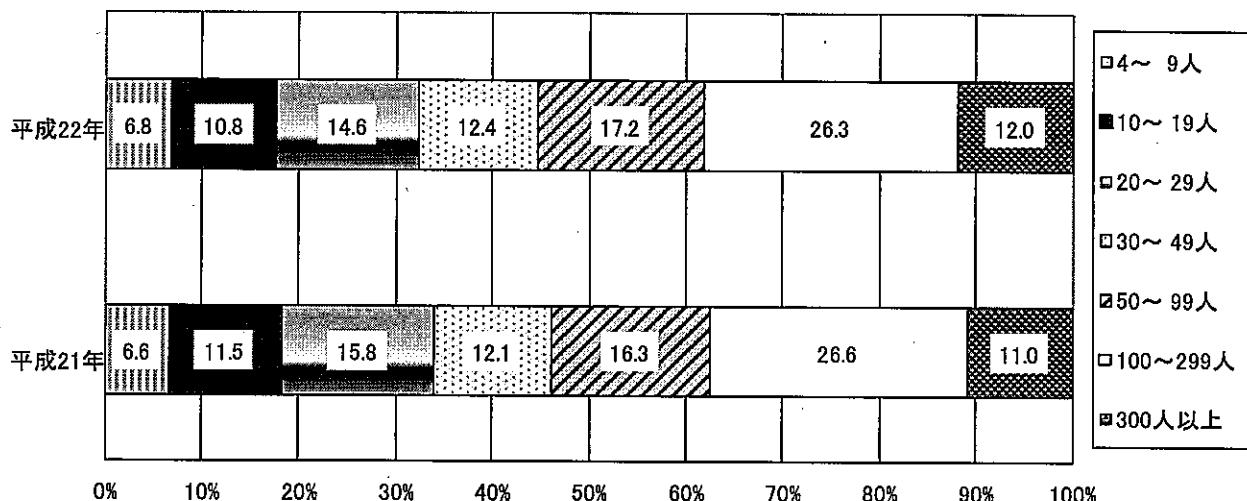


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円, %

従業者規模 (7区分)	平成21年(2009年)		平成22年(2010年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	17 113 001	100.0	17 363 023	100.0	1.5	100.0
4～9人	1 125 331	6.6	1 179 780	6.8	4.8	21.8
10～19人	1 968 634	11.5	1 876 123	10.8	△4.7	△37.0
20～29人	2 710 385	15.8	2 528 004	14.6	△6.7	△72.9
30～49人	2 076 455	12.1	2 150 111	12.4	3.5	29.5
50～99人	2 789 861	16.3	2 983 042	17.2	6.9	77.3
100～299人	4 555 405	26.6	4 558 042	26.3	0.1	1.1
300人以上	1 886 930	11.0	2 087 921	12.0	10.7	80.4
(再掲)						
4～29人	5 804 350	33.9	5 583 907	32.2	△3.8	△88.2
30人以上	11 308 651	66.1	11 779 116	67.8	4.2	188.2

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比3.8%（22億円）減、30人以上の規模の事業所は前年比4.2%（47億円）増となっている。

### III 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数、従業者数、

単位:事業所、人、万円

産業 (中分類)	平成18年(2006年)			平成19年(2007年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145
09 食料品製造業	99	3 129	5 538 507	96	3 105	5 866 809
10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	249	1 039 027	6	202	976 032
11 織維工業	22	854	759 216	21	789	725 879
12 木材・木製品製造業	32	451	597 775	27	390	559 533
13 家具・装備品製造業	56	979	938 270	52	995	1 069 987
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	412	2 741 958	9	416	2 808 945
15 印刷・同関連業	50	754	898 691	45	726	827 192
16 化学工業	5	165	327 720	5	175	360 048
17 石油製品・石炭製品製造業	1	11	X	1	14	X
18 プラスチック製品製造業	6	246	283 188	9	328	465 534
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	21	263	483 120	17	236	437 980
22 鉄鋼業	6	66	198 449	7	72	234 013
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	70	945	1 455 401	64	891	1 439 560
25 はん用機械器具製造業	16	298	625 398	14	284	571 162
26 生産用機械器具製造業	12	194	413 480	16	247	588 662
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	2	9	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	383	X	1	305	X
29 電気機械器具製造業	6	121	135 804	6	127	132 051
30 情報通信機械器具製造業	1	43	X	1	42	X
31 輸送用機械器具製造業	5	86	94 159	5	80	97 726
32 その他の製造業	23	195	196 060	21	177	211 428
基礎素材型産業	150	2 559	6 126 548	139	2 522	6 381 299
加工組立型産業	43	1 134	2 590 123	45	1 094	3 005 519
生活関連型産業	256	6 160	9 369 771	241	5 994	9 677 327

## 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成20年(2008年)			平成21年(2009年)			平成22年(2010年)		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023
95	3 026	5 429 860	90	3 024	4 991 341	91	3 088	4 780 763
5	307	968 095	5	276	897 011	5	232	761 155
18	805	720 184	18	826	807 469	17	809	787 221
37	531	677 060	32	390	530 948	30	398	510 393
46	860	909 976	40	506	414 792	37	732	744 020
9	407	2 943 590	9	397	2 990 377	8	380	2 900 927
41	693	828 448	38	663	791 484	42	718	958 934
5	175	470 676	4	171	477 246	4	172	462 950
1	12	X	1	12	X	1	11	X
8	342	503 405	9	302	532 090	9	304	649 738
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	4	X	1	4	X	1	4	X
22	264	440 641	20	245	493 383	21	250	524 019
6	62	312 736	5	56	170 505	6	62	193 421
-	-	-	1	7	X	-	-	-
71	955	1 480 674	64	893	1 425 284	62	870	1 358 833
11	130	378 362	10	106	289 406	11	94	248 274
20	420	725 345	19	344	628 007	20	380	726 352
2	9	X	2	9	X	2	9	X
1	369	X	1	372	X	1	354	X
6	148	195 419	6	138	182 113	4	130	164 589
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	52	75 387	4	49	163 513	3	40	97 991
21	169	229 024	20	193	200 332	19	146	185 033
159	2 748	6 914 202	145	2 473	6 719 545	141	2 447	6 674 311
45	1 128	2 926 354	42	1 018	2 286 094	41	1 007	2 467 156
227	5 864	9 094 047	212	5 492	8 107 362	212	5 729	8 221 556

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所、人、万円

産業 (中分類)	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				その他				
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	派遣受入者	假人等	無休業者	原材料使用額等	現金給与額	加工販賣額	加工販賣額		
総数	394	375	19	9 183	5 392	3 791	6 164	2 716	275	28	2 751 525	9 104 528	17 363 023	16 163 093	603 677	596 253	7 604 539
09 食料品 製造業	91	88	3	3 088	1 228	1 860	1 118	1 843	119	8	690 478	2 795 768	4 780 763	4 570 221	92 980	117 562	1 894 575
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	-	232	109	123	116	115	1	-	77 531	188 320	761 155	756 832	1 873	2 450	251 856
11 織 織工	17	16	1	809	165	644	664	123	22	-	177 575	414 197	787 221	693 960	91 208	2 053	355 564
12 木材・木製品 製造業	30	27	3	398	313	85	352	43	1	2	105 163	221 905	510 393	400 183	67 776	42 434	274 667
13 家具・装備品 製造業	37	35	2	732	561	171	658	66	5	3	218 842	258 969	744 020	710 586	30 555	2 879	465 006
14 パルプ・紙・紙加工品 製造業	8	8	-	380	325	55	289	29	62	-	190 799	2 022 220	2 900 927	2 900 927	-	-	857 602
15 印刷・同関連業	42	42	-	718	493	225	608	93	17	-	241 948	424 071	958 934	889 416	68 744	774	511 476
16 化学	4	4	-	172	100	72	141	22	9	-	70 482	212 806	462 950	462 950	-	-	237 852
17 石油製品・石炭製品 製造業	1	1	-	11	10	1	6	-	5	-	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品 製造業	9	9	-	304	165	139	194	107	3	-	90 288	379 895	649 738	540 387	35 634	73 717	257 965
19 ゴム製品 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	4	3	1	3	-	-	1	X	X	X	X	X	X	X
21 紙業・土石製品 製造業	21	20	1	250	200	50	177	59	13	1	87 290	313 737	524 019	399 688	4 224	120 107	200 316
22 鉄 鋼	6	6	-	62	52	10	50	7	5	-	25 299	140 921	193 421	164 667	27 969	785	50 001
23 非鉄金属製品 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品 製造業	62	58	4	870	740	130	767	93	4	6	271 319	656 184	1 358 833	1 118 430	144 795	95 608	670 184
25 はん用機械器具 製造業	11	11	-	94	83	11	87	6	1	-	39 992	120 749	248 274	213 551	15 889	18 834	121 453
26 生産用機械器具 製造業	20	20	-	380	337	43	356	17	7	-	146 363	390 928	726 352	706 770	6 537	13 045	319 907
27 業務用機械器具 製造業	2	1	1	9	6	3	8	-	-	1	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	354	286	68	339	15	-	-	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具 製造業	4	4	-	130	76	54	76	54	-	-	35 372	85 171	164 589	160 871	1 015	2 703	75 623
30 情報通信機械器具 製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具 製造業	3	3	-	40	34	6	38	2	-	-	17 124	25 602	97 991	29 694	7 000	61 297	68 942
32 その他の製造業	19	16	3	146	106	40	117	22	1	6	50 980	97 252	185 033	141 420	6 156	37 457	83 601
基礎素材産業	141	133	8	2 447	1 905	542	1 976	360	102	9	845 840	3 993 168	6 674 311	6 056 310	280 820	337 181	2 575 758
加工組立型産業	41	40	1	1 007	822	185	904	94	8	1	447 001	929 583	2 467 156	2 339 918	31 341	95 897	1 465 532
生活関連型産業	212	202	10	5 729	2 665	3 064	3 284	2 262	165	18	1 458 684	4 181 777	8 221 556	7 766 865	291 516	163 175	3 563 249

(\*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び磨物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

地 区 (14区分)	事 業 所 数			従 業 者 数			現金給与総額	原材料使用額等	製 造 品 出 荷 額			そ の 他 収 入 額 等 (*)	粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女			総額	製造品出荷額	加工販賣入額		
総 数	394	375	19	9 183	5 392	3 791	2 751 525	9 104 528	17 363 023	16 163 093	603 677	596 253	7 604 539
西 中 大 東 新 北 春 神 居 別 江 丹 永 東 神 西 東	8 8 11 10 53 30 24 4 26 24 26 109 70 12 17 22	8 7 1 1 2 30 3 1 2 2 103 69 12 17 20	- - 128 124 1 800 640 3 448 1 32 846 475 1 721 995 60 44 90 993	58 53 68 56 885 462 252 11 21 4853 371 134 845 196 178 253 955 2323 541 370 570 794 060 652 976 1100 481 1097 013	65 75 42 623 554 080 1 347 218 21 4 853 18 593 29 881 25 020 4 136 725 10 751	30 354 54 042 151 571 168 756 37 177 90 462 3 441 108 3 391 530 3 155 889 62 444 12 233 128 851 404 140	98 489 166 946 88 149 1 091 46 522 3 056 1 717 005	985 1 091 1 222 50 719	825 1 222 50 719	825 98 287	92 942		

(\*)その他収入額等には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廢物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	事業所数			従業者数			現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額			その他の収入額等		粗付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女			総額	製造品出荷額	加工販收入額	収入額等	その他	
総 数	394	375	19	9 183	5 392	3 791	2 751 525	9 104 528	17 363 023	16 163 093	603 677	596 253	7 604 539	
4~9人	172	153	19	1 034	694	340	280 015	550 816	1 179 780	1 053 942	90 566	35 272	599 016	
10~19人	108	108	-	1 478	992	486	438 071	922 390	1 876 123	1 505 795	272 786	97 542	908 320	
20~29人	49	49	-	1 198	796	402	345 508	1 454 921	2 528 004	2 138 738	138 974	250 292	1 021 985	
30~49人	34	34	-	1 328	750	578	376 907	1 250 835	2 150 111	2 060 178	77 877	12 056	854 054	
50~99人	19	19	-	1 304	776	528	421 936	1 599 124	2 983 042	2 759 559	23 474	200 009	1 307 675	
100~299人	9	9	-	1 610	908	702	514 188	2 515 403	4 558 042	4 556 960	-	1 082	1 696 353	
300人以上	3	3	-	1 231	476	755	374 900	811 039	2 087 921	2 087 921	-	-	1 217 136	
(再掲)														
4~29人	329	310	19	3 710	2 482	1 228	1 063 594	2 928 127	5 583 907	4 698 475	502 326	383 106	2 529 321	
30人以上	65	65	-	5 473	2 910	2 563	1 687 931	6 176 401	11 779 116	11 464 618	101 351	213 147	5 075 218	

(\*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び雑物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

地 区 (14区分)	平成18年(2006年)				平成19年(2007年)				平成20年(2008年)				平成21年(2009年)				平成22年(2010年)			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		
総 数	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023					
西 中 大	13 11 14	154 178 195	199 610 216 984 142 355	12 10 12	133 162 158	185 006 195 327 109 460	10 8 13	125 133 161	173 777 107 228	8 8 11	114 135 127	158 553 175 561	8 8 11	123 128 124	151 571 168 756 90 462					
東 新 北 春 神 江	73 32 32 5 25	1 943 743 743 534 107	3 752 620 3 154 340 513 259 84 655 4	62 30 30 29 581	1 694 704 3 292 631 773 262	3 846 403 3 490 353 30	62 32 758	1 794 3 683 891 3 490 353	54 30	1 787 687	3 362 102 3 556 008	53 30	1 800 640	3 441 108 3 354 805						
丹 別 居 光 春 神 江 永 東 神 西 東	805 25 1 231 900 24 737 1 166 462 27 749 1 343 110 26 824 1 094 449 26 846	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	1 100 481				
山 川 楽 横 横 (再掲) 〔神楽地区 西神楽を含む〕	108 77 164 19 23	2 574 1 820 2 476 259 179 440 457 241	5 224 983 79 1 918 2 527 578 144 16 249 331 520 256	109 79 15 16 347 425 16 247 342 415 22 306	2 736 1 918 192 368 347 425 16 247 342 415 22 306	5 868 144 144 144 347 425 16 247 342 415 20	114 78 14 147 147 14 247 342 415 20	2 691 1 972 192 368 347 425 16 247 342 415 20	5 423 792 187 056 187 056 10	111 71 10	2 396 1 690 114 251 251 114	4 341 159 142 554 142 554 12	109 70 114 383 383 114 17	2 642 1 721 123 240 240 123	4 706 275 2 489 719 142 824					
	36	443	632 236	31	393	539 793	30	394	529 471	28	365	525 702	29	363	501 540					

第6表 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)		平成18年(2006年)			平成19年(2007年)			平成20年(2008年)			平成21年(2009年)			平成22年(2010年)		
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
総 数	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001	394	9 183	17 363 023	
4~9人	206	1 265	1 323 469	194	1 193	1 374 591	195	1 191	1 295 210	177	1 061	1 125 331	172	1 034	1 179 780	
10~19人	114	1 548	1 920 470	107	1 482	2 105 909	107	1 481	1 970 198	106	1 456	1 968 634	108	1 478	1 876 123	
20~29人	66	1 616	2 576 057	62	1 545	2 616 420	67	1 663	3 039 453	55	1 325	2 710 385	49	1 198	2 528 004	
30~49人	32	1 232	1 906 270	32	1 278	2 376 417	32	1 241	2 201 115	31	1 216	2 076 455	34	1 328	2 150 111	
50~99人	20	1 352	4 446 084	19	1 300	4 260 761	17	1 172	3 481 439	18	1 188	2 789 861	19	1 304	2 983 042	
100~299人	7	1 281	3 509 709	7	1 355	3 606 344	10	1 802	4 620 730	9	1 507	4 555 405	9	1 610	4 558 042	
300人以上	4	1 559	2 404 383	4	1 457	2 723 703	3	1 190	2 326 458	3	1 230	1 886 930	3	1 231	2 087 921	
(再掲)																
4~29人	386	4 429	5 819 996	363	4 220	6 096 920	369	4 335	6 304 861	338	3 842	5 804 350	329	3 710	5 583 907	
30人以上	63	5 424	12 266 446	62	5 390	12 967 225	62	5 405	12 629 742	61	5 141	11 308 651	65	5 473	11 779 116	





---

統 計 旭 川 第49号

平成24(2012)年3月 発行

---

発 行 旭 川 市

編 集 旭川市総務部総務課総務係  
旭川市6条通9丁目  
電 話 (0166)26-1111(内線 3114・3118・3119)  
F A X (0166)24-7833  
U R L <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>

---

(本文再生紙使用)

**統計旭川** No.49 2012.3